

[方針1] より良い保険商品・サービスの提供

私たちは、中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、常に、お客さまの置かれた状況や多様化・高度化するニーズにお応えできる、保険商品・サービスの開発と提供に取り組めます。

具体的な取り組み内容

1. 中小企業市場に特化した独自のビジネスモデル

○大同生命は、1970年代より、中小企業関連団体や税理士団体等と提携関係を結び、それぞれの団体の特性に応じて設計した保険商品（以下、制度商品）の販売をコアビジネスと位置づけております。

これらの制度商品は、各種団体の会員企業や、会員税理士・公認会計士の顧問先企業をお守りするための保障制度、あるいは経営者・従業員のための福利厚生制度として活用されております。

○今後も、中小企業のお客さまの様々な経営課題を「ともに考え、ともに解決する」ため、保障と課題解決のトータルソリューションの提供に取り組んでまいります。

2. 中小企業を取り巻く環境変化を踏まえた保険商品の提供

○当社は、経営者の死亡リスクをカバーする定期保険を主力商品として位置づけ、中小企業のニーズに応じて、低廉な保険料で一定期間の死亡保障を確保できる「年満期定期保険」、経営者の長期の死亡保障を確保しつつ生存退職金もあわせて準備できる「歳満期定期保険」等を提供しております。

○また、少子高齢化等による中小企業経営者の在任期間の長期化等を踏まえ、死亡リスクをカバーする定期保険に加え、重大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）や、病気・事故に伴う重度の身体障がい状態といったリタイアリスクをカバーする「重大疾病保障保険」「就業障がい保障保険」、経営者の病気やケガに伴う一時離職時のリスクをカバーする「入院一時金保険」を提供しております。

○2025年6月には、経営者のリタイアに直結する重篤な疾病を保障する「重度がん保障Jタイプ」・一時離職につながる疾病を幅広く継続的に保障する「Jワイド特約Plus」の提供を開始しております。

両商品を組み合わせることでご加入いただくことにより、重大疾病等の重症度（経営への影響度）に応じた合理的な保障を確保いただくことを可能としました。

○加えて、企業経営者個人の保障ニーズにもお応えするため、要介護状態あるいは死亡・高度障がい状態となった場合の生活資金を保障する「介護収入保障保険」、施設入居や介護器具購入等の介護費用の負担に備える「終身介護保障保険」を提供しております。

○これにより、法人・経営者個人を一体として、死亡保障と就業不能保障をあわせたトータルな保障をお届けしております。

○さらに、ご加入後の経営状態の変化に合わせて柔軟に保障内容をスイッチできる「契約変換制度」を設ける等、トータルな保障をご継続いただきやすいように利便性や自在性の向上にも取り組んでおります。

○なお当社では、保険商品の提供にあたり、お客さまの最善の利益に適った商品であるか確認・検証する態勢（プロダクトガバナンス態勢）を整備しております。

○商品開発にあたっては、お客さまのニーズ等をもとに、募集面・法制面・財政面・リスク面等、様々な観点から検討を行う内部管理体制を整備し、経営計画において定められた商品開発にかかわる方針に基づき、中期的な商品戦略を策定しております。

○加えて、商品販売開始後も品質管理を適切に行うとともに、お客さまのご要望等を把握し、必要に応じて態勢を含め改善や見直しを実施するなど、より良い商品の提供に向けてフォローアップを実施しております。

○上記の取り組みの結果は募集資料等にも反映するとともに、研修等を通じて営業職員・代理店とも理解を共有し、お客さまのニーズに適切にお応えできるよう取り組んでおります。

○当社は、今後とも、中小企業に信頼されるパートナーとして、中小企業のお客さまの状況やニーズの変化にお応えできる保険商品の開発と提供に取り組んでまいります。

3. 中小企業の経営を支えるサービスの提供

○当社は、長期にわたる保険契約において、中小企業のお客さまの経営環境やニーズの変化に柔軟に対応できる各種サービスを提供しております。

○また、保障の提供に加えて、中小企業が直面する様々な課題解決への伴走支援を通じ、日本の経済・雇用を支える中小企業の成長・発展に貢献してまいります。

<主なサービスの内容>

- (1) 経営環境の変化に柔軟に対応するサービス
(ニーズ点検活動)

✓ご加入後の保障の充足状況をご確認いただくため、定期的にご加入中の契約内容や『標準保障額（*）』を、お客さまのご要望に応じて訪問やオンラインで説明しております。

* 経営者等が万一の場合や就業不能時に必要と想定される資金を、独自の基準で、お客さまの状況に応じて算出したもの

（ご契約後のお客さまニーズ変化への柔軟な対応）

✓上記『ニーズ点検活動』等の機会では、現在の保障内容等に加えて、今後の解約払戻金の推移を記載した資料をお届けし、お客さまのニーズに即した保障の見直しプランを案内しております。

また、長期間にわたり、必要な保障をご継続いただきやすくするため、ご契約後のお客さまニーズの変化に柔軟にお応えできる商品・制度の整備に努めております。

（2）中小企業の経営を支援するサービス

（経理処理案内サービス）

✓保険料等の経理処理に関するお客さまのご負担を軽減するため、税務申告等の参考情報として、仕訳等を記載した『経理処理案内サービス』をお客さまの決算期にあわせて提供しております。

（大同生命サーベイの実施）

✓中小企業の景況感や経営課題等に関する「中小企業経営者のみなさまの生の声」を収集し、企業経営のヒントとしてお役立ていただくために全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査『大同生命サーベイ』を毎月実施し、その結果を公表しております。

（サステナビリティ経営の支援）

✓持続可能な社会の実現に向けて、温暖化や資源枯渇等の社会的課題（SDGs）の解決を後押しするスタートアップ企業と中小企業を結び付け、サービスの導入や企業間の協業をサポートする『サステナビリティ経営支援プログラム』を提供しております。

（災害発生時の事業継続支援）

✓大地震等の災害発生時に中小企業経営者が従業員の安否を迅速に確認できるサービス『安否確認システム』をお客さまに無償で提供しております。また、お客さまを対象にした模擬演習を実施することで、本システムの実効性向上を図っております。加えて、災害発生前後のリスク対策として、『BCP策定支援サービス』を提供しております。

（相続・事業承継の支援）

✓中小企業経営者の相続・事業承継を支援するため、専門知識を有する『FP・相続コンサルタント』が「自社株の移転方法」、「財務分析に基づくリスクマネジメント」等のアドバイスや、提携先との協働による「M&A支援サービス」、「銀行分野が持つ様々なソリューション

の提供」等を通じて、お客さまの課題解決に向けて幅広くコンサルティングを行なっております。

(人手不足解消の支援)

✓中小企業における人手不足の解消を支援することを目的に、「人材採用・育成に関する無料相談(人材よろず相談)」で把握した企業のお悩みにあわせ、様々なサービスメニューをご案内する『人材採用・育成支援サービス』を提供しております。

(中小企業経営者向けWebコミュニティの提供)

✓中小企業経営者とともに課題解決に取り組むことを目的に、「相談する」、「学ぶ」、「活用する」、「つながる」という4つの機能を持つWebコミュニティ『どうだい?』を提供しております。

4. 健康で豊かな社会づくりへの貢献

○当社では、1998年に、健康状態の良好な方や喫煙されない方の保険料を割安に設定する『健康体割引特約』を創設して以降、ご加入後も健康状態(保険料率)を維持・改善いただけるよう健康管理や健康増進を推進する等、お客さまの健康意識向上への貢献に取り組んでまいりました。

○2023年12月には、年齢にかかわらずすべての中小企業経営者に必要な保障を確保いただきやすくするため、現行の健康体割引特約よりも「割引率が大きい保険料率」と「割引適用対象が広い保険料率」の2つの料率を備えた『優良体割引特約』の提供を開始しました。

(中小企業の「がん対策」を推進)

○2013年には、死亡保障・医療保障商品へのお申込手続き時に、健康診断結果表をご提出いただくことで、一定要件のもとに契約条件を緩和する『健診表プラス』を導入、健康診断の受診率向上を促進してまいりました。

さらに2022年には、がん検診を受診されたお客さまに対し、一定要件のもとで契約条件を緩和する『がん検診プラス』の案内を開始、中小企業へのがん検診の普及に取り組んでおります。

(健康経営実践の支援)

✓中小企業とそこで働く人々がいきいきと活躍できる社会づくりと、日本の高齢化社会が抱える課題解決への貢献を目的に、健康経営®(*)の支援ツール『大同生命KENCO SUPPORT PROGRAM』を提供し、健康リスクの把握や生活習慣の改善等、中小企業における健康経営の普及・推進に取り組んでおります。

その一環として、中小企業の経営者・役員・従業員の皆さま全員でご加入し、健康経営をスタートするきっかけとさせていただくため、病気の「予防」と予期せぬリタイアへの「そなえ」を兼ねそなえた健康増進型保険『会社みんなでKENCO+』を提供しております。

* 「健康経営®」は「NPO法人健康経営研究会」の登録商標です。

「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。

○今後も、当社は、様々なノウハウ等を有する企業・団体とも協働し、人々の健康で豊かな社会づくりに貢献してまいります。